

NEWS RELEASE

各位

2014年7月16日

株式会社 MCA

MCA、「NFVの動向と関連市場における主要プレイヤーの戦略に関する調査 2014」の販売を開始

～ネットワークの仮想化で生まれる新たな競争市場～

移動体通信・IT分野専門の調査会社である株式会社 MCA（所在地：東京都千代田区飯田橋 1-8-8、代表者：天野浩徳、TEL：03-6261-2571）が 2014 年 7 月 16 日に、調査レポート「NFV の動向と関連市場における主要プレイヤーの戦略に関する調査 2014～ネットワークの仮想化で生まれる新たな競争市場～」(価格：税込 216,000 円) を発刊しました。

「NFV の動向と関連市場における主要プレイヤーの戦略に関する調査 2014」

http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/2014NFV%20Report.html

■調査の概要

NFV (Network Function Virtualisation) というワードが昨年来、通信ネットワーク業界で注目を集めている。NFV はこれまでキャリアネットワークを構成していた専用ハードウェア (アプライアンス) を、ハードとソフトに分離し、汎用サーバ上に仮想化したネットワーク機能を実装しようとする新しいコンセプトである。機能ごとに異なる専用アプライアンスの集まりであったネットワークに仮想化技術を用い、サーバやストレージ、スイッチなどの汎用機器と仮想化ソフトで構築するのが目的である。

汎用サーバを用いることによるコスト削減や柔軟なネットワーク構成、迅速なサービス立上などが可能になると期待される。

NFV によって通信業界は大きなインパクトを受けるといわれる。キャリアはネットワークインフラの増強に膨大なコストをかけている。専用アプライアンスは高価であり、機器のライフサイクルも短くなってきている。また、新たなネットワークサービスの提供にも時間がかかる。専用機の集合体であるネットワークの保守運用には専門知識を持った人材が必要であり、この点でも収益を圧迫する要因になっている。

NFV はこれらの課題を解決する手段として注目されている。

- ✓汎用ハードを用いることで機器コストが削減できる
- ✓ソフトで機能を実現するため新たなサービスの提供も迅速に行うことができる
- ✓仮想アプライアンスをクラウド化することでネットワークリソースの割り当ても柔軟に実施でき、ネットワーク設定の自動化も実現できる

NFV 化はキャリアのネットワーク構造だけでなく、ベンダ市場にも大きな影響を与えるとこととなる。NFV 化により、通信専用の高価なアプライアンスではなく、汎用のサーバが使われることになり、情報機器系ベンダにも市場は開かれていく。また、ハードとソフトが分離されることによって通信サービス機能を実現するソフトベンダにも市場参入の機会が訪れる。

これまでのキャリア向け通信機器市場は世界的な数社のベンダによって占有されている状況が続いていたが、これらの環境変化によって市場は一気に競争が激化すると予想される。

本調査資料は NFV の動向並びに主要キャリアの取り組みを調査するとともに、NFV 化で激変するハード市場 (NFVI)・VNF (アプリケーション) 市場・新たに誕生する NFV マネジメント&オーケストレーション市場に対する主要 ICT 関連企業の戦略動向を調査分析するものである。

■調査対象

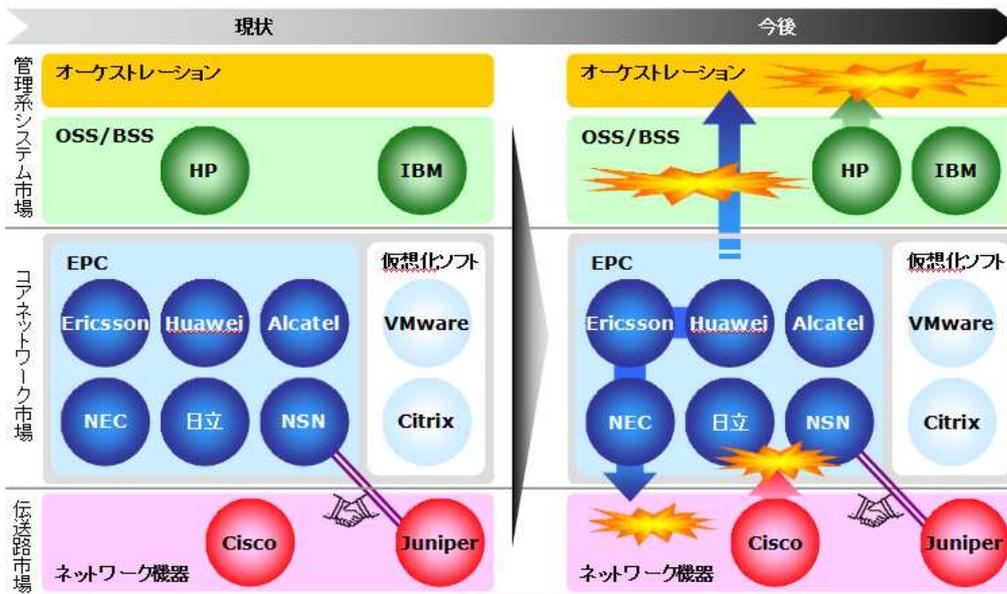
分類	調査対象企業
キャリア	NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ、NTT 東日本、NTT 西日本、KDDI、ソフトバンクモバイル、ソフトバンクテレコムなど
通信機器ベンダ	エリクソン・ジャパン、ノキアソリューションズ&ネットワークス、華為技術日本、NEC、日本アルカテル・ルーセント、日立製作所、サムスン電子ジャパン
汎用サーバベンダ	日本ヒューレット・パッカード、日本 IBM
ネットワーク機器ベンダ	シスコシステムズ、ジュニパーネットワークス
ソフトウェアベンダなど	ヴィエムウェア、シトリックス・システムズ・ジャパン、米 Connectem /マクニカネットワークスなど

■ 調査結果抄録

1. 総括編

1.1. 通信機器市場におけるプレイヤー俯瞰図

図: 通信機器市場におけるプレイヤー俯瞰図



14

2. ネットワーク編

2.3. NFV通信関連インフラ市場規模(ハード、ソフトウェア、運用管理・保守市場規模)

2018年度に888億円まで拡大するNFV通信関連インフラ市場

先述のセルラーキャリア4社合計の設備投資額から、NFV通信関連インフラ市場規模として、コアネットワークと情報システム向け投資額を抽出した。コアネットワークにおいて、大きな比率を占めるのがソフトウェア(ライセンス料など)と運用管理・保守費用である。相対的にハード比率は低く、機器よりもインテグレーション費用の占める割合が大きい。NFVは2015年度に一部導入が想定され、2017年度に本格導入が進み、以降、NFV比率が高まっていくものと推定した。

※NFV比率は次ページ表参照。

その結果、NFV通信関連インフラ市場規模は2015年度に190億円となり、2018年度には888億円まで拡大する見込みである。

図: NFV通信関連インフラ市場規模推移と予測(2013~2018年度)

※MCA推定。



36

3. キャリア編 (NTTドコモ)



3.3. NFVへの取り組みと動向(導入メリット)

大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発

NTTドコモやNEC、富士通、NECソフトウェア東北、国立大学法人 東北大学電気通信研究機構、国立大学法人 東京大学先端科学技術研究センターが2013年10月から、大規模災害などで通信混雑が発生した際、余力のある離れた地域の通信設備を最大限に活用することで効率的に通信混雑を緩和する技術の実証実験を開始した。

実験は東北大学構内(宮城県仙台市)と横須賀リサーチパーク(YRP)内(神奈川県横須賀市)にあるテスト環境で行われた。研究開発体制はNTTドコモが全体アーキテクチャ方式、NECと富士通は各種動的制御・管理技術、東北大学と日立ソリューションズ東日本が情報配信サービスを担当した。なお、同実証実験は「平成23年度補正予算(第3号)大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発」の一環となる。

■調査レポートの主な目次

※詳細な目次は以下の「レポート目次」をご参照ください。

http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/2014NFV%20Report.html

1. 総括編

- 1.1. 通信機器市場におけるプレイヤー俯瞰図
- 1.2. NFV の動向
- 1.3. NFV の構築ステップと実現への課題
- 1.4. 主要キャリアの NFV への取り組みと課題
- 1.5. 主要ベンダの NFV への対応

2. ネットワーク編

2.1. NFV の動向

- 2.1.1. NFV が注目される背景
- 2.1.2. NFV 標準化動向
 - 2.1.2.1. NFV の標準化機関
 - 2.1.2.2. 国際標準化動向
- 2.1.3. NFV の特長

- 2.1.4. 想定される NFV の利用ケース
 - 2.1.4.1. NFV インフラサービス
 - 2.1.4.2. NFV ファンクション（アプリケーション）サービス
 - 2.1.4.3. NFV プラットフォームサービス
 - 2.1.4.4. NFV モバイルコア & IMS
 - 2.1.4.5. NFV モバイル基地局
- 2.1.5. NFV による市場構造の変化
- 2.1.6. NFV による設備投資の変化
- 2.1.7. NFV による通信サービスの変化
- 2.2. NFV の商用化ロードマップ（伝送系、制御系、サービス系機能）
- 2.3. NFV 通信関連インフラ市場規模（ハード、ソフトウェア、運用管理・保守市場規模）

3. キャリア編

NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ、NTT 東日本/NTT 西日本、KDDI、ソフトバンクモバイル/ソフトバンクテレコム

- 3.1. 企業概要
- 3.2. NFV に対する基本的スタンスと考え方
- 3.3. NFV への取り組みと動向（導入メリット）
- 3.4. NFV 構築戦略
- 3.5. NFV 構築におけるベンダパートナーシップの考え方
- 3.6. NFV マイグレーションの考え方
- 3.7. NFV 移行への課題（ネットワーク仮想化適用の課題）

4. ベンダ編

エリクソン・ジャパン、ノキアソリューションズ&ネットワークス、華為技術日本、NEC、日本アルカテル・ルーセント、日立製作所、日本ヒューレット・パッカード、日本 IBM、シスコシステムズ、ジュニパーネットワークス、サムスン電子ジャパン、VEEVA、シトリックス・システムズ・ジャパン、米 Connectem/マクニカネットワークス

- 4.1. 企業概要
- 4.2. NFV に対する基本的スタンスと考え方（NFV 化による既存ビジネスへの影響）
- 4.3. NFV 市場に対する取り組み
 - 4.3.1. ハードウェア市場
 - 4.3.2. ソフトウェア市場
 - 4.3.3. 運用管理・保守市場
- 4.4. NFV 対応製品群
 - 4.4.1. ハードウェア製品
 - 4.4.2. ソフトウェア製品

4.4.3. 運用管理製品

4.4.4. パートナーシップ戦略

■調査レポート詳細

発行日：2014年7月

判型：PDFファイル（A4版116頁）

発行・販売：株式会社MCA

頒価：216,000円（税込）

調査期間：2014年5月～2014年7月

販売方法：印刷レポート & PDFファイル

■株式会社MCA（MCA Inc.）の会社概要

設立時期：1993年12月1日

代表者：代表取締役 天野浩徳

資本金：1,000万円

所在地：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-8-8 ASKビル 5F

事業内容：通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業

・カスタムプロジェクト（委託調査）業務

・IT Forecast Report（モバイル／IT調査レポート）の企画／制作／販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社MCA（MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>）

担当：大門

E-Mail：info@mca.co.jp

TEL：03-6261-2571

FAX：03-6261-2572